

# 2021年度の事業環境と業績

## ▶ 事業環境

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の制限により、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%、7-9月期同△2.8%と低調に推移しました。その後、感染拡大が落ち着いたことや生産部品の不足が緩和されたことから、年末にかけて経済活動の正常化が急速に進みました。1月以降は感染再拡大による人出の減少や、国際情勢の不安定化が景気に悪影響を与えました。

個人消費は、9月末の緊急事態宣言解除後に外出や旅行、娯楽関連を中心に回復する場面もありましたが、各種活動の制限・自粛や供給制約に伴う耐久財生産の減少の影響により足踏みが続きました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもと、2%の「物価安定の目標」実現をめざす金融政策を継続しました。長期金利は1月以降に米国の長期金利上昇や物価上昇への懸念から上昇しました。年間を通じては概ね0.000%~0.250%の範囲で推移しました。

このような情勢から、引き続き厳しい事業環境にありましたが、第4期中期計画『Connect R70』の初年度として、「会員との協働」「地域共生・持続可能な社会への貢献」「環境変化に対応し先を見据えた戦略」「ひとつづくり・組織づくり」を基本戦略に掲げ、会員・勤労者の「つながり」をさらに強めてどこよりもやさしい(優しい・易しい)金融機関を目指すことで、「運動」と「事業」の発展につなげました。

## ▶ 業績の概要

会員・出資金 **2,299**会員・**38億56**百万円

ろうきん運動の基盤拡充のため、運営委員会・会員と連携した会員加入促進の取組みにより、新たに18団体が加入しました。一方、「構成員減少」や「会員企業の合併や組織再編による解散」等を理由とした脱退が53会員あり、団体会員は前期より35会員少ない2,299会員となりました。個人出資会員は、取引整理や死亡等の確認により前期より27会員減少し、311会員となりました。

出資金は、前期より4百万円減少し、38億56百万円となりました。

預金残高 **1兆2,201億80**百万円

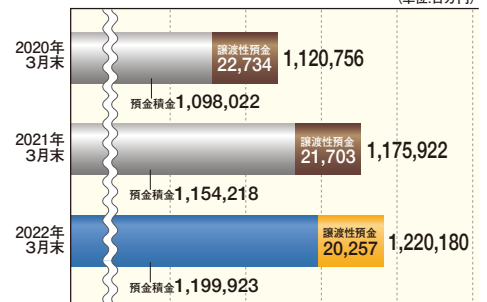
勤労者の将来に向けた資産形成として、事前アンケート等により各会員の実情にあわせた財形・エース預金の積立預金や季節預金運動に取組みました。

金利上昇せ定期である「相続専用定期」「退職金専用定期」の預入期間を3年および5年とし、退職金の預け入れをはじめとしたお客様のニーズにお応えするとともに、退職予定者へのセカンドライフプランの提案を積極的に行いました。

非対面で預け入れのできる「Web版定期」を含めた各種金利上昇せ定期での利用拡大につながり、結果、金利上昇せ定期預金6商品の預入実績は37,141件1,123億79百万円(前期比3,433件増・105億20百万円増)と預金増加に寄与しました。

また、家族ぐるみ利用の取組みとして、ご家族を紹介いただくキャンペーンやお子さまの将来に備えた積立をお勧めする「キッズエース預金」等、勤労者とその家族への取引拡大、ろうきん普通口座メイン化への取組みによる給与振込口座指定の増加や、各団体等からの預け入れも預金増加に寄与しました。

▼ 預金残高の推移 (譲渡性預金を含む) (単位:百万円)



預かり資産残高 **337億72**百万円

「人生100年時代」をより豊かなものにしていくため、会員や間接構成員に向けた「資産運用セミナー」を積極的に開催するなど、資産形成に向けた支援に努めました。

預かり資産残高は、個人向け国債の満期償還や金利低迷による新規利用減少により国債44億53百万円減、投資信託はお客様の資産形成ニーズに応える販売が着実に進み6億77百万円増となりました。

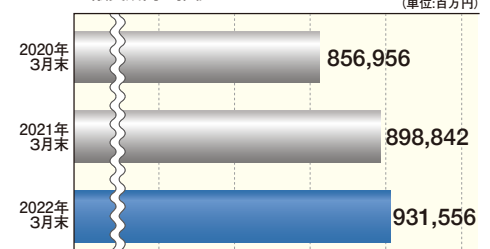
融資残高 **9,315億56**百万円

有担保ローンでは競合他行の攻勢、輸入材の高騰や全地域での住宅フェスティバルが中止となった影響等により前期実績を下回ったものの、会員における教宣活動や相談しやすい利用環境の整備、住宅業者会との連携強化、金利割引制度の見直しなどにより、新規利用者数は3,040人となりました。

無担保ローンについては、半導体等の部品不足による新車販売台数の減少等によりオートローンの利用が大きく減少しました(前期比496件減)。厳しい環境下ではありましたが、Webによる簡便な仮申込の提案や勤労者の可処分所得向上を図る「家計見直し運動」を多くの会員で展開するなど、生活支援を通じた福祉金融機関としての役割発揮に努めました。教育ローンキャンペーンや金利割引制度の見直しにより多くの勤労者の皆さまにご利用いただき、新規利用者数は9,440人となりました。

カードローンは、非対面取引のニーズの高まりから「Webマイプラン」の利便性や優位性の教宣強化を会員やマスメディアを通じて行いました。また、不妊治療を必要とする勤労者を経済面でサポートすることを目的とした妊活サポートローン「あ・ゆ・み」についても周知活動を継続しました。

▼ 融資残高の推移 (単位:百万円)



## 収支の状況 21億96百万円

2021年度から「収益認識に関する会計基準」が適用され財務諸表等を消費税抜方式で作成しておりますが、計画値が消費税込金額のため、実績・計画比は消費税等込の金額で記載しております。

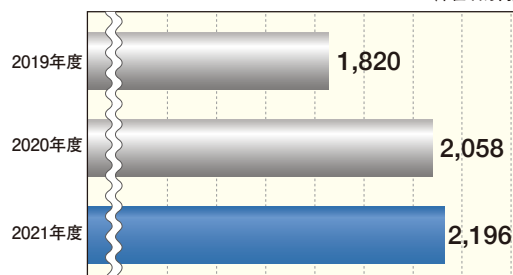
経常収益は計画を5億83百万円上回る149億56百万円となりました。貸出金残高増加により貸出金利息は計画を1億68百万円上回りました。また、団体信用生命保険の配当金等その他業務収益が計画を2億41百万円上回りました。

経常費用は業務の電子化や効率化などにより計画を7億91百万円下回る120億30百万円となりました。

この結果、経常利益は計画比13億74百万円増の29億26百万円、当期純利益は計画比10億20百万円増の21億96百万円となりました。

▼当期純利益の推移

(単位:百万円)

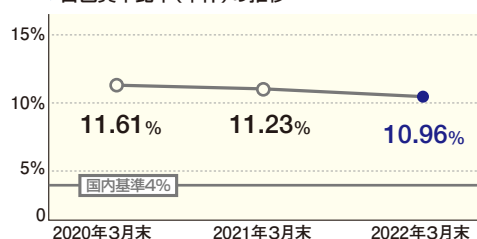


## 自己資本比率 10.96% (詳しくは、資料編の「自己資本の充実の状況」をご覧ください。)

貸出金増加に伴い、自己資本比率算出の分母となるリスクアセット額が増加したことから、2022年3月末の自己資本比率は前期末から0.27ポイント低下し10.96%となりました。

引き続き、国内基準の最低所要自己資本比率である4%を上回る水準を維持しています。

▼自己資本比率(単体)の推移



## 事業の展望および課題

国内外の経済および社会動向は、引き続き新型コロナウイルス感染症に大きな影響を受ける不安定さが続く見込みです。

金融業界においては、低金利環境の長期化と競争の激化、デジタル化の進展、地域金融機関の業務提携の加速、異業種からの金融業務への参入、店舗網の再編やATM配置の見直し等による経営効率化の加速等、事業環境の変化が続いています。

こうした環境の下、2022年度に当金庫は創立70周年の節目を迎えます。協同組織の福祉金融機関として不変の役割を果たすとともに、多様化する福利共済活動のニーズに応えるため、時代に相応しい役割発揮に取組みます。また、住宅ローン・無担保ローンの利用促進による貸出金利息の増加に加え、余裕資金運用の高度化、投資信託や共済・保険商品の取扱い等による収益確保とともに、デジタル技術を活用した事務の効率化等を進めコスト削減に努めることにより事業基盤の確保につなげてまいります。

## ●主な事業状況の推移

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	14,770	14,796	14,829	14,953	14,885
経常利益	1,724	1,891	2,227	2,728	2,926
当期純利益	1,318	1,414	1,820	2,058	2,196
純資産額	81,102	82,603	82,959	84,424	84,771
総資産額	1,253,758	1,331,202	1,338,873	1,343,335	1,347,219
貸出金残高	753,184	810,323	856,956	898,842	931,556
有価証券残高	142,369	144,210	142,189	144,151	137,204
預金積金残高	1,020,882	1,078,136	1,098,022	1,154,218	1,199,923
出資総額	3,880	3,874	3,865	3,860	3,856
出資総口数(口)	3,880,847	3,874,754	3,865,383	3,860,523	3,856,836
出資に対する配当金	116	116	115	115	115
職員数(人)	689	694	693	694	672
単体自己資本比率(%)	12.94	12.09	11.61	11.23	10.96

(注) 1. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。

2. 2021年度においては「収益認識に関する会計基準」が適用され財務諸表等を税抜方式で記載しています。